HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	環境教育を担う人材育成に関する研究 ： 中日の自然体験学習を事例として[論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	游, 瀟
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(農学)
Dissertation Number	甲第13940号
Issue Date	2020-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/77996
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	You_xiao_abstract.pdf, 論文内容の要旨

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称　博士（農学）　　氏名　　游　瀟

学位論文題名

環境教育を担う人材育成に関する研究

−中日の自然体験学習を事例として−

環境教育は 1972 年以降の一連の国際会議によって具体化され，その重要性が国際的に認識され，各国で取り組まれるようになった。さらに，1980 年代に持続可能な開発を実現するための「持続可能な開発のための教育（ESD)」の展開が重要な課題として設定されたが，この中で自然体験学習が理性的な認知から持続可能な社会の構築の検討までつなげることが可能な取り組みとして重要な位置づけが与えられるようになった。自然体験学習について，日本は自然学校を中心として国際的にみて先導的な実践を展開してきている。一方世界最大の人口をもち経済発展が著しい中国では自然体験学習の展開は発展途上にあり，持続可能な社会構築のためにその普及が大きな課題となっている。また，自然体験学習の展開のためには，それを担う人材の育成が重要な課題であるが，これまでの環境教育研究においてこの分野はほとんど研究対象とされてこなかった。そこで本研究では日本と中国を対象とし，自然体験学習の展開過程と担い手の活動を明らかにし，両国を比較しながら自然体験学習の担い手育成のあり方について検討を行い，中国における担い手育成の方向性を提示することを目的とした。研究は聞き取り調査と文献資料調査によって行った。

日本の自然体験学習については北海道の木育を対象として分析を行った。木育は「すべての人が木とふれあい，木に学び，木と生きる」ことを目的とした教育であるが，自然学校の経験蓄積を基礎としてプログラムが作成されており，自然体験学習の最先端の取り組みといえるため研究対象とした。

木育の展開過程では，木育を「すべての人が木とふれあい，木に学び，木と生きる」と幅広く定義し，幅広い内容の木育を実現するためにコーディネート能力を持った木育マイスターの育成と人的ネットワークの構築を進めた。このため，木育マイスターはネットワークを生かして活動していることが特徴として指摘できた。

木育マイスターの活動は２つのタイプに区分できた。タイプ１はコーディネート機能を持ち，ネットワークを生かして多様な講師によってプログラム作成をし，タイプ２はコーディネート機能をもたず自らの専門性を生かしてタイプ１の主催するプログラムなどに参加する場合が多かった。以上のような活動により，教育対象者が森林からその活用までを全体的に理解し，関わりを持てるようなプログラムを提供しており，また二つのタイプの協力により，新たな木育プログラムを創出することを可能とさせていた。

木育マイスターは木育の理念を具現化しつつあるが，それを可能とさせた要因は以下のようにまとめられる。第１は木育の立ち上げに参加したメンバーが木育に関わり続けることで，理念を実現するための取り組みが継続できたことである。第２は木育を幅広く定義したことによって多様な関心と専門性を持った人を木育に巻き込むことができたことである。第３は木育を実質化するために木育マイスターという資格制度を設け，実践を重視したカリキュラムを構築するとともに，

担い手のコーディネート機能とネットワークを重視した点である。第 4 に北海道庁や木育ファミリーが木育マイスターの活動を積極的に支援したことである。

中国の自然体験学習については NPO である「自然の友・ガイア自然学校」による自然体験学習とその担い手である自然体験師の取り組みを研究対象とした。自然体験師の育成は中国国内の担い手育成として最も長い歴史を持ち，1,000 人以上の自然体験師を育成し，また自然体験師の活動が活発であったため研究対象とした。

展開過程であるが，政府による知識普及型の環境教育の限界を認識した自然の友が自然体験学習に取り組み，プログラムを開発しつつ，担い手を育成するために自然体験師の研修を開始した。さらに自然の友の環境教育部門を母体としてガイア自然学校を設立し，自然体験学習と担い手育成の取り組みを強化した。自然体験師育成にあたっては，自発的な学びを促す内容を重視したことが，自然体験師の自発的な活動展開に貢献していた。

自然体験師の活動は２つのタイプに区分できた。タイプ１はガイア自然学校の講師を勤めるもので，自然体験師研修がもともとは自然の友・ガイア自然学校のスタッフ育成を目指していたことから，このタイプが現在でも多かった。ただし，このタイプの自然体験師の中から自らプログラムを開発し実施する動きも出てきていた。タイプ２は地域で独自のプログラムを展開するタイプで，多様な人々巻き込んで活動しているほか，地域での人材育成の機能も果たすようになっていた。ただし，活発に活動する自然体験師は限定的であることも明らかとなった。

上記のように自然体験師が活発な活動を展開し始めつつある要因としては以下の点が指摘できた。第１は，ガイア自然学校が OJT（実務体験による訓練）の機会とフォローアップ研修を提供することで自然体験師の自発的な取り組みを支えていることである。第２は自然体験師の地域における自然教育の担い手の育成を促すために，地域で人材育成機能を持つ分校を立ち上げ，地域の人材育成とネットワーク形成に取り組みつつあることである。

以上の中日両国の取り組みから，共通して指摘できる自然体験学習の人材育成の方向性は以下のようであった。第１に研修のカリキュラムにおいて理念の習得と自発的な取り組み促進を重視し，教育実践の機会を組み込むことである。第２にネットワークを重視し，担い手にその重要性を認識させるとともに，ネットワーク形成を支援することである。第３に育成した人材がより高い水準の活動を行うために，継続的な支援を行うことである。第４に多様な分野の人材を巻き込むことにより，自然体験プログラムの内容の豊富化が可能となることである。以上より，自然体験学習を担う人材育成のためには，理念と自発性の習得，教育実践の機会の提供，ネットワーク形成，人材への継続的支援，多様な人材の巻き込みが重要であることが指摘できる。

中国の人材育成は日本と比較して，コーディネート能力をもつ人材が少ないこと，OJT の機会提供が少なく現場のニーズに十分こたえられていないこと，ネットワークがガイア自然学校中心に形成され外部への広がりを欠如していることが課題として指摘できた。今後，中国の自然体験学習の担い手育成に当たって，第１に担い手研修カリキュラムにコーディネート能力育成を組み込んで自発的にネットワークを構築できる人材を育成すること，第２に担い手へのフォローアップを強化することで独自プログラムの展開とこれを活用した OJT の機会の提供を進めること，第３に他の自然体験学習に取り組む組織や自治体との連携を形成してネットワークの広がりを確保することが求められる。